

YASKAWA ELECTRIC CORPORATION
アニュアルレポート2011

2011年3月期



新たな事業領域「環境エネルギー」& 「ロボティクス ヒューマンアシスト」への挑戦

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス※の安川”へと、常に時代の主力産業を支え続けてきました。これからは、2015年に迎える創立100周年に向け、世界トップシェアを誇るメカトロニクス製品に裏付けられた技術を活かし、グリーンエネルギーの高効率活用や、人とロボットが共存する社会の実現を目指します。

※「メカトロニクス」は1960年代後半に「お客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるように」との考えから、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。

コンテンツ

- 1 プロフィール
- 2 各事業セグメントの概要および主要製品
- 3 グローバルNo.1
- 6 連結業績・財務ハイライト
- 8 社長メッセージ
- 11 特集「アジアシフト」

事業別レビュー

- 15 モーションコントロール
- 17 ロボット
- 19 システムエンジニアリング
- 21 情報
- 23 技術開発・知的財産戦略
- 24 経営理念・企業行動規準
- 25 コーポレート・ガバナンス

- 29 環境への取り組み
- 30 社会への取り組み
- 31 役員

財務セクション

- 33 連結財務状況
- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書
- 39 連結株主資本等変動計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 連結財務諸表に対する注記
- 43 会社概要
- 44 株式関連情報

(注1) 本資料の記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しております。

(注2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

各事業セグメントの概要および主要製品

安川グループの事業は「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」「情報」に大別され、それぞれのセグメントで製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業を行っています。

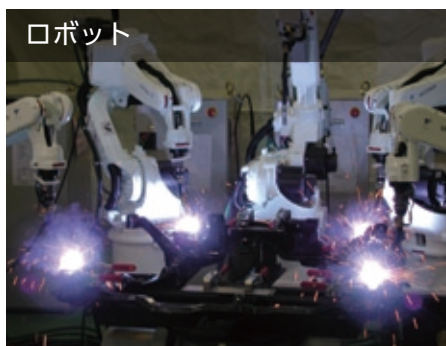
モーションコントロール



売上高構成比
52.7%

ACサーボモータ・コントローラの製品群およびインバータの製品群で構成されています。サーボモータは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、食品・包装機械、繊維機械、ロボットなどに幅広く使われます。インバータは、省エネ機器としての需要が高まっており、産業機械のみならず、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの民生分野やエレベータ、クレーンといった輸送設備にも使われます。

ロボット



売上高構成比
28.2%

ロボットは、自動車、電機関連市場を中心に溶接、塗装、ハンドリング、組立てなどの各種生産工程の自動化に貢献しています。また、半導体・液晶の製造工程においても基板搬送ロボットが使われています。また、当社は人とロボットが共存する社会の実現を目指し、サービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも行っています。

システムエンジニアリング



売上高構成比
11.6%

システムエンジニアリングは、製鉄所や水処理など、人々の生活に欠かせない大規模プラントシステム設備の安定稼働を支えています。ポンプ、ブロワ等の風水力機械設備の省エネ対策として高圧インバータの需要も拡大しています。また、ドライブ技術を活かし、大形風力発電用電機品「Enewinシリーズ」を製品化し、自然エネルギーの活用に貢献しています。

情報



売上高構成比
4.8%

当社グループ会社のうち、情報関連事業を手がける安川情報システム株式会社および株式会社ワイ・イー・データの全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ、情報セグメントを構成しています。事業推進をこれら2社が中心に行い、当社は情報分野での新技術・新規事業開発の役割を担っています。

No.1



Σ-Vシリーズ
(ダイレクトドライブ)



Σ-Vシリーズ (リニア)



Σ-Vシリーズ (回転形)

01: ACサーボモータ・コントローラ

Global Share
18.3%※

ACサーボドライブは、指示した位置や速度にすばやく追従させる制御を行う装置です。繰り返し指定した位置に高速で移動することを得意としており、その特性から、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械など、高速で高性能な工場の設備や自動機械に適用されています。当社のACサーボドライブは、高い技術力と品質により世界シェアNo.1を獲得しています。

※2009年度金額ベース。各種調査機関および当社調査による推定。



A1000



V1000



J1000

02 : インバータ

Global Share

15.8%※

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械はもちろん、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器など民生分野の用途へも普及しています。例えば、インバータによる風量調節は、従来のダンパ制御に比べて無駄なエネルギー消費を抑え、省エネにも貢献します。当社のインバータは日本、中国を含むアジア、米州、欧州の各地区でバランスのとれた売上構成となっており、世界的に拡大するインバータの需要に満遍なく対応し、世界シェアNo.1を獲得しています。

※2009年度金額ベース。各種調査機関および当社調査による推定。

No.1

No.1

03：ロボット

Global Share
20.0%※



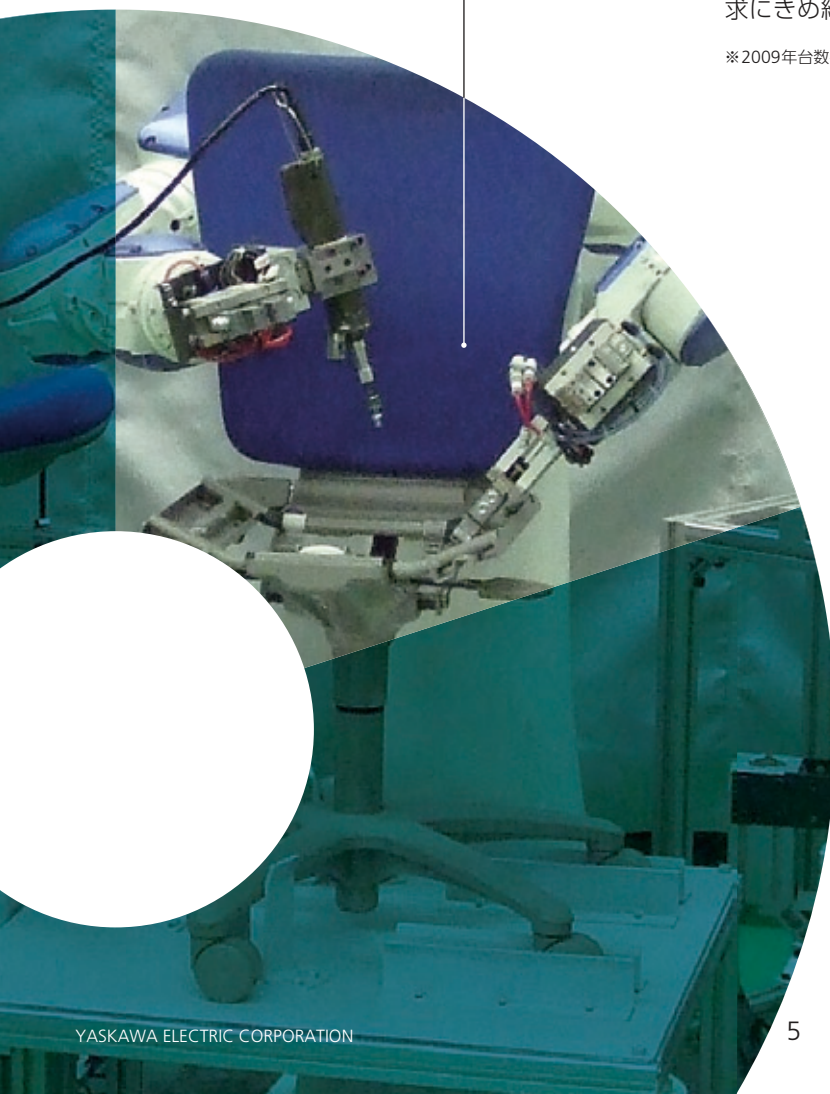
7軸アーク溶接ロボット
MOTOMAN-VA1400



パラレルリンク機構
高速搬送ロボット
MOTOMAN-MPP3

当社は1977年に日本初の全電気式産業用ロボットを生み出して以来、溶接、塗装、組立て、搬送などのさまざまな作業を自動化するロボットを開発しています。業界トップシェアである固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成する機械部品やロボットコントローラも自社開発しています。自社内からの調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度化する顧客要求にきめ細かく対応し、世界シェアNo.1を獲得しています。

※2009年台数ベース。国際ロボット連盟、JARA統計資料および当社調査による推定。



双腕形ロボット
MOTOMAN-SDA10D



半導体ウェハ搬送用
クリーンロボット
SEMISTAR-M122

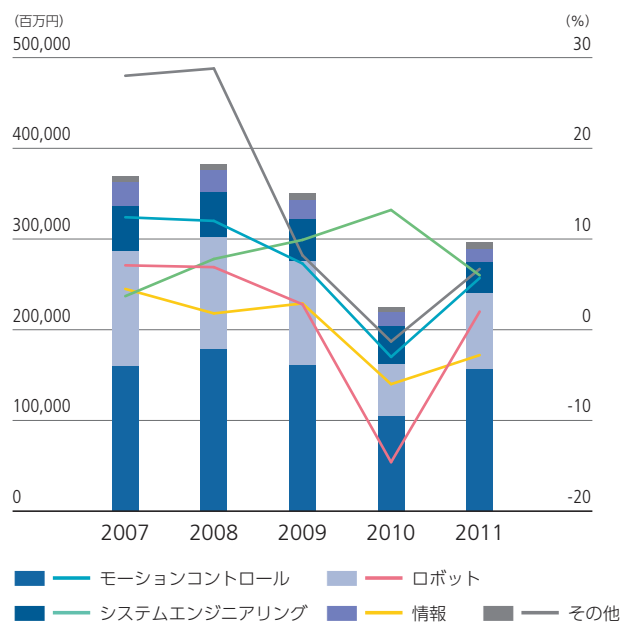
連結業績・財務ハイライト

株式会社安川電機および連結子会社 3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

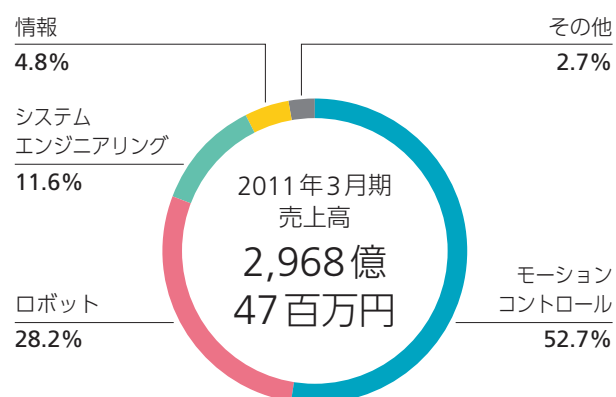
	2007	2008	2009	2010	(百万円) 2011
売上高	368,971	382,327	350,249	224,710	296,847
売上総利益	104,886	110,601	91,708	50,903	77,032
販売費および一般管理費	71,322	74,113	70,901	57,880	64,157
営業利益又は営業損失(△)	33,564	36,487	20,806	△6,977	12,874
当期純利益又は当期純損失(△)	18,982	20,242	6,892	△5,699	6,544
自己資本	80,787	100,862	97,068	88,459	93,220
有利子負債	46,750	33,829	32,894	42,236	41,439
設備投資額	8,452	9,121	8,611	4,119	6,655
研究開発費	8,417	9,738	9,705	8,494	9,724
減価償却費	6,962	7,676	8,028	7,840	7,057
					(円)
一株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	81.12	81.46	27.38	△22.64	26.00
潜在株式調整後一株当たり当期純利益	75.29	80.50	—	—	—
一株当たり配当金	6.0	10.0	13.0	3.0	6.0
自己資本比率	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%	35.2%
ROE[自己資本当期純利益率又は自己資本当期純損失率(△)]	28.4%	22.3%	7.0%	△6.1%	7.2%
D/Eレシオ(倍)	0.6	0.3	0.3	0.5	0.4
従業員数(人)※	8,056 [5,167]	8,347 [5,504]	8,463 [5,198]	8,176 [4,501]	8,085 [5,543]

※年間平均臨時雇用人員(パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員)を、[]外数で記載しております。

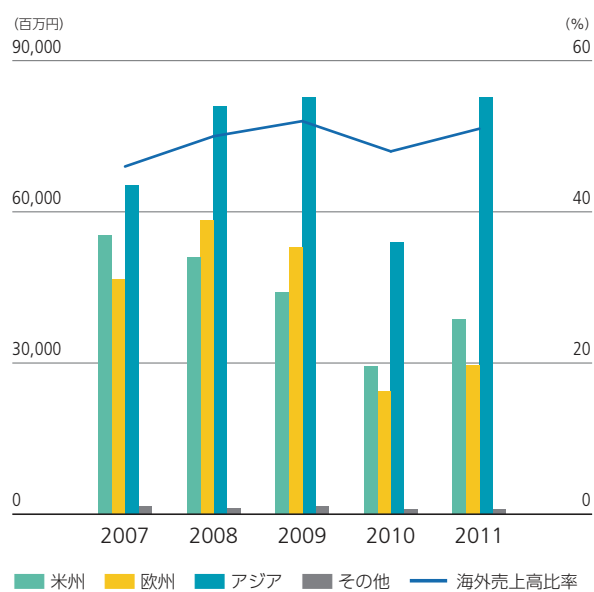
セグメント別売上高および営業損益率の推移



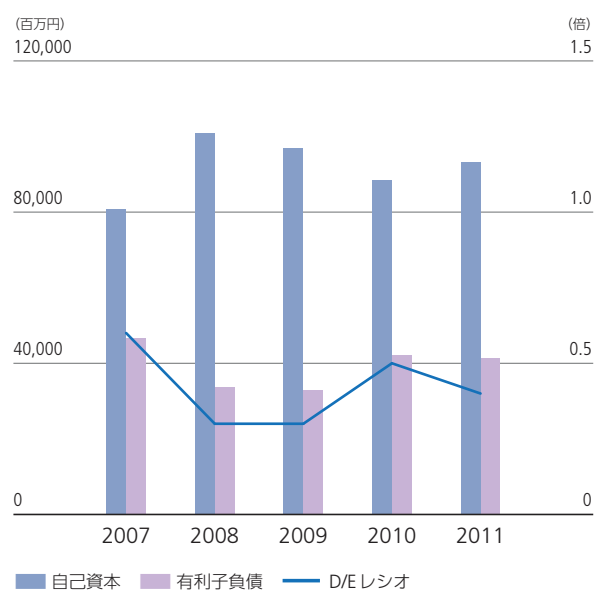
連結売上高の部門別比率



海外売上高・比率の推移



自己資本、有利子負債およびD/Eレシオの推移



3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

自然エネルギーの有効活用、より人に近い分野でのロボットの活用など、新しい価値・市場の創造に挑むとともに、伸びる地域・市場に狙いを定めた事業展開を加速させます。

取締役社長 津田 純嗣

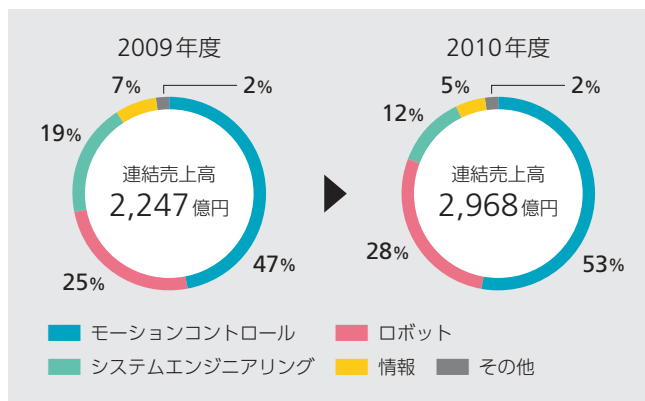


2011年3月11日の東日本大震災は、東北地方をはじめとし、甚大な被害をわが国にもたらしました。被災されました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い復興を心より祈念いたします。当社グループとしては、東北地方にて被災した約70カ所の水処理設備の復旧支援チームを立ち上げ現地に派遣するなど、被災されたお客様と被災地域の復旧・復興を第一優先に、支援活動を行っております。

当社グループの生産面への影響については、当社生産設備に対する被害は僅少であり、国内外の全工場において通常操業中です。また、部品購入先の被災により旧機種の一部で納期、または代替品のご相談をさせていただくケースがあるものの、生産維持に向けた対策を優先的に行ってきた結果、部品メーカーの復旧および代替品の手当てが整い、継続して安定的に生産・納品できる見込みです。なお、東日本大震災の2010年度業績への影響は軽微でした。

2010年度業績のポイント

2010年度は、世界同時不況の影響が業績に影を落とした2009年度から一転、中国・アジア市場の好調および、輸出を中心とした機械メーカー等の主要な国内顧客の業績回復を背景に、業績が急回復いたしました。中でも、コア事業であるモーションコントロールとロボットが、それぞれ売上高において50%近くの伸びを示し、全体の業績拡大に大きく貢献。売上高に占めるシェアも大幅に上昇いたしました。リーマンショック前のピーク比では、2010年度第4四半期の時点で、売上高においてモーションコントロールで9割、ロボットで8割まで回復いたしました。一方、比較的国内案件が多いシステムエンジニアリングと情報は、結果として全体の売上高に対するシェアを落とす形になりました。



セグメント別では、モーションコントロールでは中国・アジア市場が伸展しました。また急速な受注の立ち上がりに対応するため、生産体制の強化・効率化を進めました。ロボットにおいては、海外で自動車業界向けが堅調である一方、国内では一般産業向けの案件を中心に売上が回復いたしました。また採算重視の事業運営に努めたことから、売上・利益ともに大幅に改善いたしました。システムエンジニアリングでは、国内鉄鋼業界向け需要が端境期にあったことから売上減少となりましたが、損益面では原価低減と採算管理の徹底により、黒字を確保いたしました。情報セグメントにおいては、情報関連投資が抑制される中、徹底した原価低減を行い、損失は縮小いたしました。

地域別では、国内、海外ともに売上が増加いたしました。特に、韓国・台湾・タイなどの国を含むアジア地域の伸びが顕著で前年比81%の伸びとなりました。国内は25%の伸びを示しましたが、コア事業であるモーションコントロールとロボットに限ると51%の増加となりました。

重要方策の取り組み状況

アジアシフト

2010年度は、中国を中心としたアジアシフトを重要方策に掲げ、6月に瀋陽工場にACサーボモータの生産を開始したことをはじめ、上海でインバータ工場の生産能力を年間50万台へと3倍に拡大いたしました。また、システムインテグレータとの関わりを増やすなどしてロボットを使ったシステム提供能力を強化するため、これまでの北京での現地企業との合併によるシステムインテグレーションビジネスに加えて上海にロボット販売・事業推進機能を配置いたしました。

中国国内販売の現地生産カバー率についても、ACサーボモータで2010年度61%でしたが、2011年度にはこの比率を9割強に拡大、インバータについては2010年度62%のカバー率を2011年度には8割強まで引き上げる計画で需要地生産の取り組みを加速してまいりました。

また、インドにおいては、モーションコントロール製品拡販のため2010年8月に現地法人を設立し、インバータの現地生産を2011年3月から開始いたしました。また、ロボット販売の合併会社を2011年3月に完全子会社化し、急速に成長するインド市場での売上・シェア拡大加速を図ります。積極的な事業展開により、インド市場で2011年度に30億円の売上を見込んでおります。

円高対応

円高対応については、先の現地生産拡大に加え、中国での現地調達を拡大するため、2010年12月に中国調達室を新設いたしました。海外で新たな調達先を開拓する活動を進め、2010年度26.5%であった海外調達比率を、2012年度までに50%まで引き上げる計画です。

環境エネルギー分野の事業拡大

環境エネルギー事業については、2012年度150億円の売上を目指す中で、2010～2011年度にかけては、その基礎を作り上げる活動を実施中です。2010年5月に「Enewinシリーズ」のブランドで販売開始した大形風力発電用電機品においては、現在お客様にて評価いただいている段階です。太陽光パワーコンディショナは2010年度、事業用途に10kWと100kWの機種を発売し、好評を得ております。2011年度は家庭用機種の発売を計画しております。電気自動車用ドライブシステムについては、2010年度に技術開発本部からインバータ事業部へ移管し、本格的な事業化に向けて軽自動車からセダン車クラス用までのラインアップの拡充とコストダウン、また重点顧客に対する試作機開発、評価試験に取り組んでおります。

2011年度について

2011年度は、震災の影響による国内需要の短期的な減速は免れないものの、世界経済全般については、高成長継続が見込まれる中国・アジアをはじめ、欧米においても堅調を持続することを予想しております。このような環境を踏まえた以下の重要方策を着実に実行し、2010年度に続き増収増益を目指します。

1. 伸びる地域・伸びる市場へ注力する

(新興国への経営資源シフト)

中国における事業基盤を強化し、市場拡大を目指します。具体的には、昨年度生産を開始した瀋陽の工場を拡張し、また現地で需要が急速に拡大するロボットのシステム工場を上海に設立します。さらには、事業運営体制を見直し、当社主導による中国でのロボット事業強化を推進するとともに、中国事業全体の統括体制を確立させます。インドにおいても地域統括機能を強化、好調な地域、好調な市場に狙いを定め、活動いたします。

2. 為替変動(円高)対策を強力に推進する

需要地での現地生産拡大をさらに加速させ、2010年度に20%であった海外生産高比率を2011年度には約25%まで引き上げます。また、海外調達比率を2010年度の26.5%から2011年度には約3割にまで拡大し、円高の状況下においても利益確保・改善を図ります。

3. 新規事業の育成・加速

自然エネルギー活用の気運が高まっており、拡大が見込まれる需要に対応できるよう、2011年度は太陽光パワーコンディショナおよび蓄電装置、マイクログリッドコントローラなどのラインアップを完了させます。今後のさらなる大容量化のニーズに応えた大形風力発電用電機品を海外で展開するほか、自動車をはじめとする電気駆動システムの製品適用テストを進めます。同時に、ロボティクスヒューマンアシスト事業領域では領域拡大に向けて、まずはファクトリーオートメーション (FA) の現場において人手による作業のロボット化の可能性を追求します。

4. グローバル展開のための積極的な投資

すべての業務においてIT活用によるスピーディな経営情報の共有および効率化を推進します。海外においては、アジア各国からそのためのインフラ整備を開始します。また、海外人材活用などにより製品開発力を強化するとともに、新興国ビジネスに対応できる人材育成を加速いたします。具体的には、人材ローテーションをより幅広く、より頻繁に実施し、また新入社員の海外実習なども行います。一方、海外のグループ会社のリーダークラスの従業員が日本で研修する制度も開始します。

2011年度は、2012年度に最終年度を迎える中期経営計画「Challenge100」の目標達成に向けた橋渡しの年として、震災による影響を早期に克服し、業績・企業価値の向上を目指してまいります。より長期的な視点では、経営目標と社会的な課題が重なる部分を模索しながら、2015年ビジョンで掲げる「台頭する地球規模の課題に対し、当社のコア技術を活かして問題解決に取り組む」ことを追求していきます。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



取締役社長 津田 純嗣

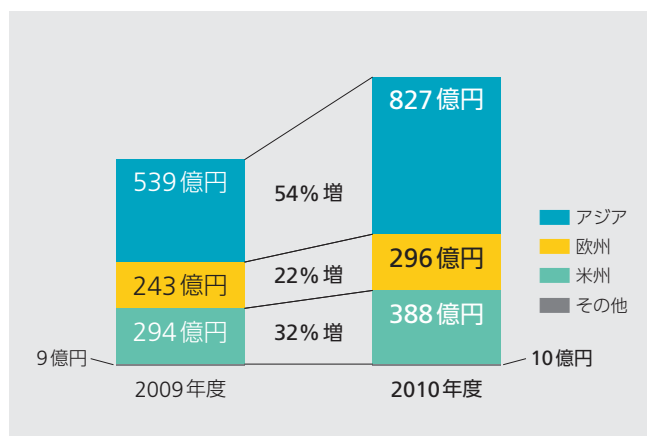
高成長を続ける中国・アジアにおいて さらなる発展に貢献できる企業を目指し、 グローバル競争力を強化します

アジアシフトの背景

当社グループは2009年度から2012年度までの4カ年の中期経営計画「Challenge100」で今後需要の伸びが見込まれる地域・市場に向けての対応力を強化すべく、グローバル展開を加速しています。徹底した効率化、付加価値向上、差別化を追求しながら「開発」「生産」「販売」の面においてグローバルにさまざまな施策を実施しています。

リーマンショック後の世界経済は、特に中国・アジアを中心とした市場の成長に牽引される形で回復する様相を呈しており、グローバル競争に打ち勝つためには、いかにこれらの成長市場で当社グループのプレゼンスを確立し、シェアを向上できるかにかかっています。この実現のため、当社グループでは、2010年度アジアシフトに向けた本格的取り組みを開始しました。

海外売上高



アジアシフトの方針

当社グループはグローバル競争力強化のため、以下6方針に沿った施策をアジア含む各地域で実施しています。

ローカライズ対応強化

需要地生産拡大

海外現地調達力強化

要員シフト・現地化促進

地域統括機能の強化

グローバル人材育成

アジア地域においては、ローカライズ対応強化に向けて、M&C・インバータの事業で現地ニーズに合わせた開発を現地でスピーディに行える体制を構築。ロボット事業では、アジア・新興国の市場ニーズを的確に取り込んだ新製品を開発し、受注拡大を図ります。生産面では、中国・インドにおける生産拠点の新設と増強を行い、また中国における現地調達拡大のため、2010年度には日本から技術者を派遣し現地に開発購買チームを立ち上げました。地域統括機能の強化としては、2009年度より上海とシンガポールにそれぞれ中国統括、アジア統括の責任者を配置。また、グループ会社再編の中で、中国・インドにおいて現地合併会社の株式を買い取り、子会社化しました。

アジアシフトの方策実施を加速するにあたり、新興国ビジネスに対応できる人材の育成を促進しています。

china



産業構造の転換期を迎えた中国で、 高い価値を認められる企業であり続けます。

- 中国全体の売上高は前年度比37%の増加となりました。
- 中国国家政策の推進に貢献し、ビジネスの成長を持続させます。

市場環境

2010年度中国においては、自動車関連市場などの活況により、モーションコントロール、ロボットの両事業が伸長し、中国全体の売上高は前年度比37%の増加となりました。また近年では、液晶・半導体・LEDなどの台湾メーカーの中国進出により、電子産業向け事業も好調です。

2011年度の中国市場については、金融引き締め、電力不足、元高為替等のリスクを想定・注視しながらも、産業構造の転換期にあることが、当社ビジネスにとってフォローの風となっています。

国策により、産業のハイテク化や省エネルギー化が進むことも、当社のビジネスの成長を後押しすると考えています。

取り組みの現状

従来より、中国において当社のインバータやサーボが強みを発揮している分野は、エレベータ・クレーン・工作機など、インフ

ラ関連や自動車製造関連などで使用されるマシンの制御です。

近年、半導体・液晶・LEDなど電子分野の製品製造に使用されるマシンの生産が急速に拡大しつつあるため、新しい分野への展開を急いでいます。

当社は、これら新旧の分野のマシンがともにハイテク化を志向する動きの中で、細かなニーズに対応するための開発部門の設置や、広く市場に浸透させるための製品のコストダウンと販売網の充実によって、拡販を進めています。

さらに、人材不足や人件費の上昇、製品品質の確保の面から、ロボット活用の動きも活発化しています。

当社は、中国の有力溶接機メーカーなどアプリケーション対応能力をもった企業とのコラボレーションや、販売・生産体制の強化により、ロボットの普及を促進しています。

省エネルギー化に対しても、当社は総合的な省エネ技術をもつ企業グループを形成し、現地企業・日系企業への省エネサービスの提供を行うことを含めた多面的な活動を行い、省エネの中核コンポーネントであるインバータを拡販しています。

Interview

» 取締役 中国統括 後藤英樹



Q 中国ビジネスに関する中長期的なビジョンについて教えてください。

A 中国の第12次5カ年計画では、製造大国を目指した設備のハイテク化、環境エネルギー対策としての省エネルギーの推進が鮮明に打ち出されています。こうした分野には、まさに当社が得意とし、現在最も注力する技術・製品で貢献できると考えています。最先端の技術・製品をもって現地に根ざし、高い価値を認められる企業であり続けることが、リスクを軽減し、チャンスを広げ、ビジネスの持続的成長をもたらすものと信じています。



中国におけるインバータ生産拠点
上海安川電動機器有限公司



各国の多様な市場特性を把握し全地域・全事業においてシェアNo.1獲得を目指します。

- 売上高は前年度比81%の成長となりました。
- 消費市場として期待の高いインドにおいて経営資源を集中し、生産・販売活動を強化します。

市場環境

2010年度、中国を除くその他アジア地域では、全域において需要が急回復し、売上高は前年度比81%の成長となりました。国としては韓国が前年度比売上高222%と最大の伸びを示し、韓国安川電機は過去最高の業績を達成しました。その他の地域では、台湾の半導体業界向けモーションコントロール事業、および生産能力増強投資が活発なタイの自動車関連業界向けロボット事業が特に成長しました。また、活発な投資が続くシンガポールの港湾向け荷役電機品も好調に推移しました。

取り組みの現状

中国を除くその他アジア地域で特筆すべきはインドにおける取り組みです。インドは、中国を抜き世界第一位となる可能

性の高い人口を背景にした消費市場であり、インフラ整備事業の成長が期待できます。現地の販売パートナーであるL&T社との連携を強化すると同時に、インド安川電機でのインバータ生産を本格化させ、同社への経営資源を集中させます。

円高対策や中国一国集中を回避するための、タイ、マレーシア、インドネシア等への生産移管により、ASEAN市場においても当社製品への需要が高まっており、各国を担当するモーションコントロール製品の営業専任部隊を配置しました。また、シンガポールにASEAN地域の全事業を横断的に支援するマーケティング機能を設置し、販売ネットワークを大幅に強化します。

ロボット事業については、今後需要が一層拡大するASEAN各国向け自動車生産の拠点が集積すると考えられるタイ、インドネシア両国、および好調を持続する韓国、マレーシアも含めて提案営業に注力します。

Interview

取締役 アジア統括 柳瀬重人



インド安川電機における生産

Q アジアビジネスに関する中長期的なビジョンについて教えてください。

A アジアは言語、人種も多様で、国ごとに商習慣、税制も大きく異なります。各国の現地法人が自立し、地域に貢献するためには、安川電機のDNAを理解する経営幹部をいかに育てるかが一層大切になります。10年先を見据え、人材を含めた投資を行います。そして、アジア各国の市場特性を把握し、営業力強化により全地域・全事業においてシェアNo.1獲得を目指し、活動します。



アジア地域における取り組みの概要

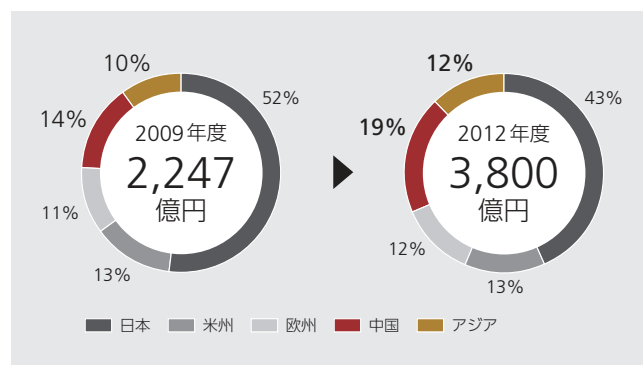


現地に根ざし、それぞれの地域に貢献する企業を目指します

当社は、伸びる地域・伸びる市場へ注力する方針のもと、中国・アジア地域において現地生産の拡大、販売組織の拡充、開発体制の立ち上げに向けた積極的な取り組みを行っています。これにより、2012年度には中国・アジア地域の売上高は全体の31%に上昇する計画です。

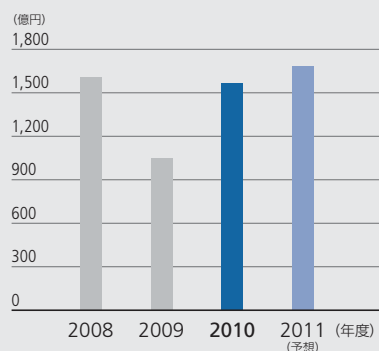
今後一層生産拠点として、また市場としての重要度が増す中国・アジアにおいて、現地に根ざし、それぞれの地域に貢献する企業に成長することで、グループ総合力を高め、業績・企業価値の向上を目指します。

地域別売上高計画

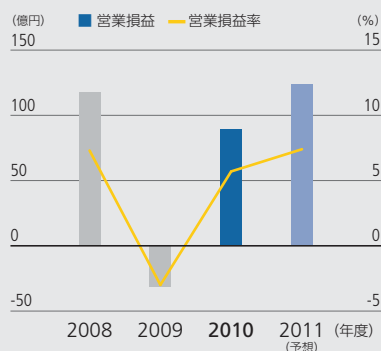


モーションコントロール

売上高
1,564 億円



営業利益
89 億円



「Σ-Vシリーズ」セーフティモジュールと「アジア初」となる機能安全認証の認定書および記念トロフィー

事業概要

当セグメントは、モーション&コントロール（以下、M&C）事業およびインバータ事業で構成されています。

M&C事業は、ACサーボドライブ、コントローラ、リニアモータなどのモーションコントロール製品およびアプリケーションノウハウにより、お客様の機械やシステムを革新するソリューションを提供しています。サーボドライブは、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われています。

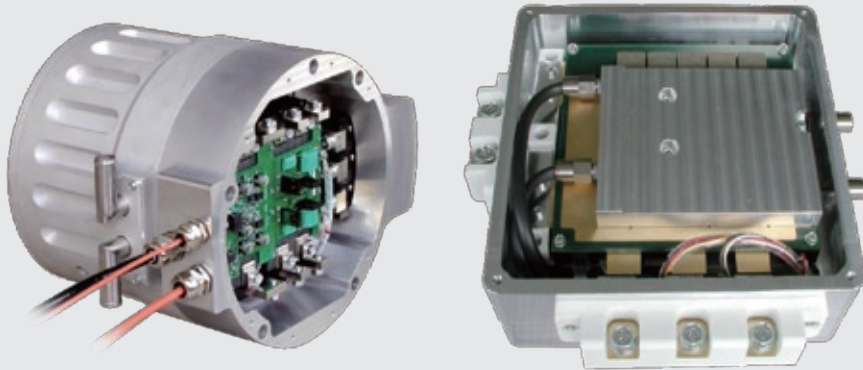
インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御するための装置です。産業機械はもちろん、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活関連機器、健康・医療関連機器、アミューズメント機器など民生分野の用途へも普及しています。特に昨今は、地球温暖化防止を背景に、オフィスビル、デパートなどの大規模商業施設においても省エネ機器としてのインバータがますます脚光を浴びています。また、インバータのコア技術であるパワーエレクトロニクスを応用した「創エネルギー」分野への取り組みの強化を目的とした環境エネルギー機器事業をスタートしました。太陽光、風力、水力などの再生可能エネルギーを利用した小形分散電源システムに必要な機器の品揃えを進めています。これらM&Cおよびインバータ事業の製品は、高い技術力と品質により世界シェアNo.1を獲得しています。当セグメントの動向は、社会インフラ投資と幅広い市場の設備投資動向に深く関わっており、産業・民生分野で生産の効率化、省エネ、創エネに貢献しています。

2010年度のレビュー

当セグメントの2010年度業績は、2008年度後半からの世界同時不況の影響を脱し、期初から受注量が高い水準で推移、V字回復を果たしました。

M&C事業においては、スマートフォンやタブレット端末等用の半導体需要による半導体製造装置向けの受注が好調であったほか、台湾・韓国で液晶・LED装置市場も好調を維持、そのほかの市場においても中国をはじめとする新興国、アジア市場向けの装置需要が好調であったことから、当社サーボモータ売上台数は過去最高となりました。生産面においては、サーボドライブの主要生産拠点である入間事業所の自動化率をさらに高めたほか、2010年6月に中国瀋陽市の新工場で生産を開始しました。製品面では、国際安全規格に対応したACサーボドライブ「Σ-Vシリーズ」のセーフティモジュールが「アジア初」の機能安全認証を取得しました。

インバータ事業においても、中国を中心とするアジア地域の需要増と米州の急回復により、販売台数では過去最高を超えるレベルまで回復しました。生産面では、今後の拡大が期待されるインドでの現地生産を開始するとともに、上海の工場の生産能力増強を行いました。インバータの用途としては、省エネ需要が市場を牽引しており、高効率モータと組み合わせたファン、ポンプ、コンプレッサーへの適用が拡大しました。環境エネルギー機器事業においても、中規模産業用の太陽光パワーコンディショナが、国内シェア10%程度（当社推定）を確保し、市場における認知が進みました。さらに、次世代の半導体デバイスであるSiCを用いた電気自動車（EV）用の電気駆動システムの開発、軽自動車クラス用電気



次世代の半導体デバイスSiCを適用したEV用モータ(左)とインバータ(右) SiC-QMET



EV用
急速充電器
Enewell-CEV

駆動システム(YMEV:ワイメブ)のラインアップ、EV用急速充電器の製品化など、環境エネルギー事業領域拡大に向けて取り組みを加速しました。

今後の見通し

2011年度、M&C事業においては、引き続き成長が見込まれる中国を中心としたアジア地域における販売拡大に向けて取り組みを強化します。具体的には、昨年度生産を開始した瀋陽の工場を拡張し、伸びる現地需要をフルにカバーする生産体制を構築します。

また、中国でカスタマイズやコントローラ等を含めたシステム提供を可能にするため、現地の開発体制を強化します。製品面では、現主力製品「Σ-Vシリーズ」に続く新製品の企画・開発を加速させます。

インバータ事業は、汎用、用途別の主力製品「1000シリーズ」のラインアップを武器に、国内はもとよりグローバル、特に中国を中心としたアジア地区での販売量の拡大に努

めます。また、「1000シリーズ」で作り込んだ製品プラットフォームを活用し、短納期で顧客専用インバータの開発・納入ができる体制をグローバルに構築します。生産においては、上海工場の拡充、またインド工場の本格稼働による需要地生産の拡大により、顧客対応力の強化と為替影響の低減に努めます。こうした取り組みにより、2011年度はインバータ事業として過去最高の売上高を目指します。

創エネ事業の分野では、「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として指定された北九州市など自治体との連携によりエネルギーマネジメントの取り組みを強化し、スマートグリッドの実現に向けて蓄電装置、ほかの開発を進めます。また、太陽光・風力発電用パワーコンディショナは、容量の拡充を行い産業用だけでなく家庭用へ拡大していきます。さらに長期的な視点では真のグローバルNo.1事業確立のため、アライアンスも視野に入れながら各地区の販売・開発体制を強化し、世界シェア20%のインバータ事業を目指します。



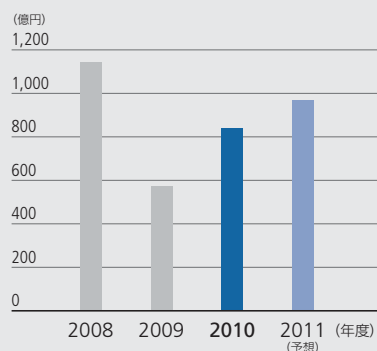
中国瀋陽市の経済技術開発区に設立した
安川電機(瀋陽)有限公司



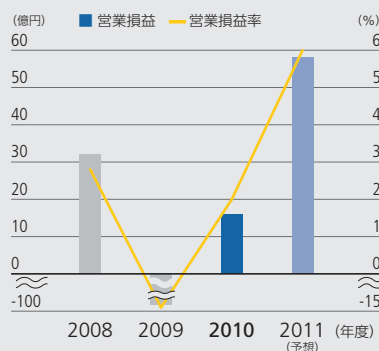
2011年3月にインバータ生産を開始した
YASKAWA Electric India Private Limited

ロボット

売上高
838 億円



営業利益
16 億円



小さな部品の塗装に適したロボット
MOTOMAN-EPX1250

事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機関連市場を中心に、さまざまな産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組み立て、搬送などの各種生産工程のロボットによる自動化に貢献しています。また、半導体市場やフラットパネルディスプレイ市場へも、ロボットや搬送システム製品をタイムリーに供給し技術進化を支えています。

当社では、業界トップシェアである固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成する機械部品やロボットコントローラも自社開発しています。自社内からの調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度化する顧客要求にきめ細かく対応し、2010年度には累積出荷台数23万台を突破しトップメーカーの地位を築いています。

また、近年では、当社が培ってきた産業用ロボットの技術を活用し、サービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも積極的に行っています。

2010年度のレビュー

当セグメントの2010年度の業績は、2009年度後半からの景気回復を受けて、受注・売上ともに大幅に伸ばし黒字化しました。

スマートフォンやミニノートPC等向け半導体需要の回復により、半導体製造装置向けロボットの受注がいち早く立ち

上がったほか、新市場である有機EL市場の立ち上がりにより、大型真空ロボットの大口受注を獲得しました。また、主要市場である自動車業界では、中国・アジア地域を中心に、ライン新設などの能力増強投資が活発で、また欧米においても設備更新需要が増加し、業績を大きく伸ばすことができました。

販売面では、上海にロボット販売・事業推進機能を配置し、中国における販売・サービス体制を強化しました。今後の急成長が期待されるインドでは、柔軟かつ迅速な経営とブランド力向上のため、現地の合併会社を独資化しました。また、韓国においてもロボットのサービス体制を強化しました。

製品面では、昨今自動化ニーズが高まる搬送分野等向けの製品ラインアップを充実させました。物流分野で大型・重量ワーク搬送への対応や高速対応などの機種を拡充しました。さらに、コンシューマ製品を対象とした小物製品の高速箱詰め最適ピッキング・パッキングロボットの機種を追加し、ユーザの利便性を向上する製品を充実させました。

また、2010年東京国際包装展に初出展し、ピッキング・パッキング・パレタイズ工程のロボットトータルソリューションを提案。搬送ロボットでの当社の技術力をアピールし、注目を集めました。

塗装用途においては、一般産業向けに小物製品・部品を塗装するロボットを開発し、塗装ブースの小型化が可能となりました。



東京国際包装展



パラレルリンク機構
高速搬送ロボット
MOTOMAN-MPP3

FPD業界向けには、大型のガラス基板に対応できる真空ロボットを製品化し、特に有機EL業界で好評をいただいています。

今後の見通し

2011年度は、引き続き好調が見込まれる海外自動車産業向けの販売拡大に注力するとともに、2010年度に市場投入した塗装やハンドリングロボット等を武器に、その他一般産業へのロボット活用拡大を狙い、積極的な拡販を実施します。

今後大幅な需要の伸びが見込まれるアジア地域・新興国向けには、現地の市場ニーズを的確に取り込んだ新製品の開発・市場投入を行い、現地でのソリューション提供能力を向上させ、受注拡大を図ります。組織面においても、中国における事業運営体制を見直し、販売およびサービス強化を推進します。また、2012年度から開始を予定している中国生産に向けた準備を進めます。

一般産業向けの取り組みとしては、欧米や日本でニーズが高まる食品等の産業向けハンドリングロボットの受注拡大のため、パラレルリンクロボットを市場投入し、さらに新たに開発する周辺機器（小型コントローラ・最適センサ）と併せてのパッケージ化で競争力を強化します。

塗装用途には充実したロボット機種に加え、新たに周辺機器を開発することで、よりお客様に使いやすい塗装ロボット

パッケージを提供していきます。

国内では、新規顧客にロボットについてよく知っていただくことを目的として、「来て・見て・触って ロボット体験」をコンセプトにした関東ロボットセンタを埼玉県さいたま市に2011年9月に開設の予定です。

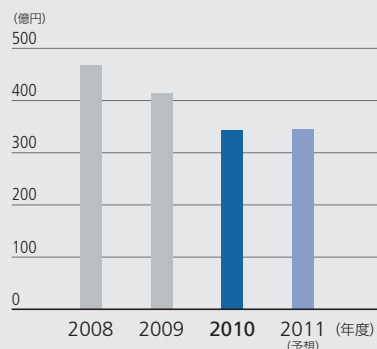
さらに、長期的な視点では、ロボット活用が加速する海外市場を見据えた製品開発、ものづくりおよびグローバル販売力強化などをタイムリーに行うとともに、より人に近い分野で人の役に立ち、サポートする、サービス分野のロボット適用拡大に向けた取り組みを行っていきます。



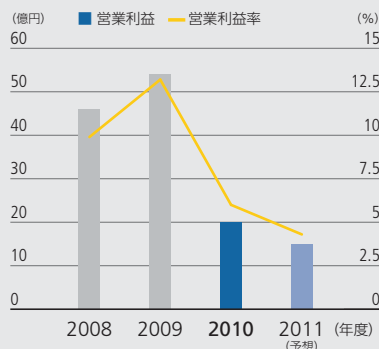
関東ロボットセンタ
完成予想図

システムエンジニアリング

売上高
343 億円



営業利益
20 億円



FSDrive-MV1000

事業概要

当セグメントが得意とする市場は主に、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーン設備です。当社は、設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価を得ています。

当セグメントの主要市場のひとつである鉄鋼業界では、国内鉄鋼需要の減少が懸念される一方、急成長を遂げる中国、今後の成長が期待される東南アジア、インドへの設備投資を強化しています。これら鉄鋼各社の動きに対し、当社の省エネ・ドライブ技術を活かした高機能で高性能なシステムを提供していきます。

上下水道用水処理プラントシステムの事業においては、「水道ビジョン」や「下水道ビジョン2100」のもと、水循環や省エネルギー対策などビジョンを明確にし、それらの課題を解決するための技術開発を進めています。

また環境エネルギーシステム事業では、創エネをキーワードに大形風力発電機器の販売の加速と、高い省エネ効果を発揮する高圧インバータのグローバルなビジネス展開を実施しています。

2010年度のレビュー

2010年度、鉄鋼プラントシステム事業においては、国内鉄鋼各社の粗鋼生産はピーク時に近いところまで回復を果

たしましたが、リーマンショックの影響や原料高により設備投資に慎重であったことから、受注・売上ともに減少しました。水処理システムにおいては、更新需要の減少および競合他社との価格競争激化の環境下にありましたが、システム提案や改善により、受注・売上とも微減にとどまりました。産電機器事業においては、2009年度比で市場は回復しましたが、円高の影響で受注・売上ともに微増となりました。高圧ドライブ事業、産業用モータ事業では、世界的な環境意識の高まりの中、省エネ製品の受注は堅調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高は前期比17.2%減の343億49百万円となりましたが、特に水処理システムの分野で原価低減等の取り組みを実施し、営業利益20億61百万円、利益率6.0%を確保しました。

新製品としては、国際規格であるIECに準拠した言語に対応し、機能強化と従来製品の高信頼性・高性能を継承した、システムコントローラCP-F3000マルチCPUシステムを大規模なアプリケーションシステムへ対応するため製品化しました。2台のCPUモジュールで独立した処理を実行し、活線挿抜機能により、設備を停止することなく通信モジュールのオンライン交換が可能など高信頼化機能を継承しています。

また、高圧ドライブ事業においては、高い省エネ効果で地球環境保護、CO₂削減に貢献する地球に優しい新型高圧インバータ「FSDrive-MV1000」を開発し、グローバルに販売を開始しました。世界最小サイズで高機能・高信頼性による安定した運転を実現し、2.4kV級、4.16kV級にも対応した機



システムコントローラControl Pack CP-F3000
(マルチCPUシステム)



Enewinシリーズ
大形風力発電設備用コンバータ装置



Enewinシリーズ
大形風力発電用発電機

種で高効率・省エネをグローバルに推進します。

環境エネルギーシステム事業では、大形風力発電用電機品「Enewin(エネウィン)シリーズ」を製品化し、販売を開始しました。当社独自の高圧マトリクスコンバータ技術を応用した、大形風力発電設備用コンバータ装置を製品化し、また当社PMモータ技術を駆使した、大形風力発電用発電機を開発しました。これまで培ってきたドライブ技術・発電技術を活かして、大形風力発電特有の機能・構造・耐環境などに関するあらゆるニーズに対応しています。

今後の見通し

2011年度、鉄鋼業界においては、全体として2010年度と同程度の投資が実施されると予想しています。中でも海外投資、省エネルギーや環境対策については積極的な投資が見込まれます。そのような市場環境の中、鉄鋼プラントシステム事業では、鉄鋼メーカーの設備投資動向を捉え、高圧ドライブ技術や新製品を武器に新たな領域へのシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。また、国内鉄鋼各社の新興国への投資を注視しながらグローバル展開を加速し、販・技一体となった受注活動を精力的に推進します。

水処理プラントシステム事業では、環境改善対応、更新・改築を中心に設備投資は堅調に継続すると思われます。また、高度処理、浸水被害対策、資源回収・エネルギー問題などに対する投資も増加傾向にあります。こうした市場の変化に対応するための技術開発・技術提案活動の強化と、さらなる業

務改善・効率化に取り組みます。また、海外水ビジネス参入を視野に入れた活動を開始するとともに、東日本大震災で被災した水処理設備の早期復旧に向けた支援を行います。

高圧ドライブ事業においては、CO₂削減を目的とした環境保護・省エネ関連の投資は、各国政府の指導・支援により世界的に増加すると見込まれています。中国やインドネシアなど、グローバルに積極的な販売活動を展開するとともに、中国・米国において2010年度に発売したFSDrive-MV1000の需要地生産を開始し、生産体制を強化します。

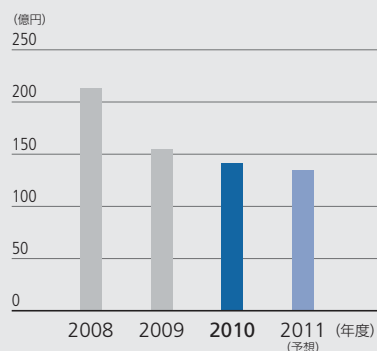
産業用モータ事業では、世界的な高効率化ニーズを捉えて開発し市場投入を開始した、永久磁石形同期モータである「ECOiPMシリーズ」や高効率誘導モータの「ECOhiMシリーズ」を適用した小形・高効率可変速ドライブ、ダイレクトドライブの拡販を進めます。

環境エネルギー事業では、大形風力発電用電機品「Enewinシリーズ」の受注拡大を目指し、製品開発を加速します。特に、成長のポテンシャルが高い中国での認知を高め、受注につなげます。

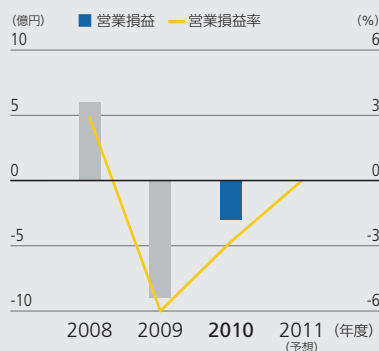
当セグメントでは、長年培ってきたシステムエンジニアリングの技術やドライブ技術を応用した省エネ製品を武器に、従来の鉄鋼・水処理の分野で安定的に利益を創出するとともに、持続的成長に向けた新たな事業領域の開拓を目指し、環境エネルギー事業を中心としたグローバルビジネスに挑戦します。

情報

売上高
141 億円



営業損益
△3 億円



電気自動車の安心走行と普及支援に関するITシステムの共同開発・実証 (安川情報システム)

事業概要

当社グループ会社のうち、情報事業関連の上場2社 (安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データ) の全事業、および安川電機の情報関連の技術開発とを合わせ情報セグメントを構成しています。

情報セグメントとしては、上場2社を中核としてそれぞれの独自性を発揮しながら、連携を通じてグループとしてのシナジーを追求し、情報をキーワードとした新たな事業展開を目指しています。

安川情報システム株式会社

●情報処理ソフトおよびサービス

2010年度レビューおよび今後の見通し

2010年度当社グループは、厳しい経済環境と情報サービス業界の変革という大きなうねりの中で、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21 (革新21)」を策定し、既存のビジネスモデルを変革し、顧客やユーザの価値を創造するITパートナーとしての地位の確立にまい進しています。

2010年度はその初年度として、営業と技術が一体となり顧客ニーズの掘り起こしを行い、顧客戦略の強化に努め、既存顧客との連携を高めてきました。

また、新規事業開拓の一環として電気自動車 (EV) や電力などの環境エネルギー分野でのIT活用促進に向けた開発を積極的に行ってきました。

事業収益が緩やかな改善基調のもと、依然としてIT関連投資の厳選・価格抑制・内製化が継続しており、案件数の減少、案件規模の縮小の影響もあり、減収赤字となりました。

2011年度の経営環境は、東日本大震災の影響でIT関連投資の抑制や延期の懸念が強まっており依然不透明な状況です。

情報サービス業界では、国内IT市場予測は、震災前の0.5%成長からマイナス4.5%成長へと大幅に下方修正されており、これは企業の生産活動の復旧・復興が先行し不要不急のIT投資が先送りされるとの見方ですが、あらたなIT需要も生み出されることが期待できます。

このような厳しい状況下ではありますが、当社グループでは、既存のお客様へのソリューションの提供強化と新しい取り組みを中期経営計画「Renovate21 (革新21)」として加速し、早期に収益改善にまい進していきます。

とりわけ、エネルギー問題につきましては今回の震災により深く再考されており、21世紀のエネルギーといわれている環境エネルギーの転換促進やスマートグリッド (次世代送電網) の導入などは新たなIT技術が採用される注目の分野です。

当社グループは、こうした環境エネルギー分野や電力分野に対して既に新規事業として進めており、固有の技術やサービスを積極的に導入し、ビジネス展開を図っていきます。



NetSHAKER ProxyBox(安川情報システム)



ハイパワーレーザー対応スキャナヘッド
(ワイ・イー・データ)



高精度スプレーコータ(ワイ・イー・データ)

株式会社ワイ・イー・データ

●情報関連製品・サービス(オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア)

2010年度レビューおよび今後の見通し

2010年度、当社グループは最終需要を迎えているFDDに代わるオプト&メカトロソリューションのコア事業化のスパイラルアップを図るため、2009年度から当社グループに加わった株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ(メカソル)やレイリサーチ株式会社との生産・販売面での連携を強化しました。その結果、レーザーマーキング装置やメカソルの装置製品の売上が拡大したほか、全体の需要の伸びも寄与し、2010年度の売上高は55億29百万円(前期比25.4%増)まで回復しました。損益面では、売上が回復し、組織および人員のスリム化による固定費の圧縮やコストダウン・経費削減が寄与したことで営業損益、経常損益ともそれぞれ33百万円、74百万円の黒字に転換しました。

2011年度当社グループは、オプト&メカトロソリューション事業を軸に、安定した黒字企業集団を目指してつぎの施策を実施していきます。

1. 徹底したコストダウンとVA/VEによる収益性の改善
設計、生産、調達すべてにわたる徹底したコストダウンにより付加価値率を改善し、収益性の確保を図るとともに、効率・生産性を求めた経費の継続的節減を行っていきます。
2. オプト&メカトロソリューション事業のグループ体運営
生産機能のみでなく、販売、技術、生産すべてにわたって一体運営を行い、中核事業としての基盤固めを強化、推進。レイリサーチ株式会社商品の拡販を含めてグループシナジーを追求していきます。
3. 新事業の立上げ・推進
ネットワークビジネス・サービス事業を具体的に推進し拡大するとともに、安川電機と連携したロボット応用システムへの取り組みなど新市場への取り組みに努めていきます。
4. 装置製造企業のコアコンピタンス(核となる能力)としてのQCD(品質・コスト・納期)の徹底追及
5. 既存ビジネスの収益性の継続確保

技術開発について

研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなど既存事業分野でグローバル市場での対応力強化を進め、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや車載用電気品などの環境エネルギー事業領域での技術、製品開発や「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における人と共存するロボットに関する技術、製品開発など将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

2010年度の成果およびトピックス

モーションコントロール分野において、得意とする電力変換技術を応用した急速充電器を開発しました。また、世界で初めて、モータ、インバータの大幅な小型化および高効率化を実現するSiCを採用した電気自動車用高効率モータドライブ「SiC-QMET」や、EVコンピュータから軽自動車クラスEV向け高効率モータドライブシステムの「YMEV」を開発しました。ロボット分野において、ロボットの目となる三次元形状計測ユニットの高精度化に取り組みました。



急速充電器

SiC-QMET



YMEV



知的財産戦略

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、知的財産の創造、保護、活用のサイクルの実践を推進しています。

知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門に配置された担当者とが協業することにより、研究開発に密着した知的財産活動を推進しています。この活動の成果の一例として、2010年度の九州地方発明表彰では、福岡県知事賞(特許第4161811号「モータ制御装置とその制御パラメータ設定方法」)を含む多くの賞を受賞しました。

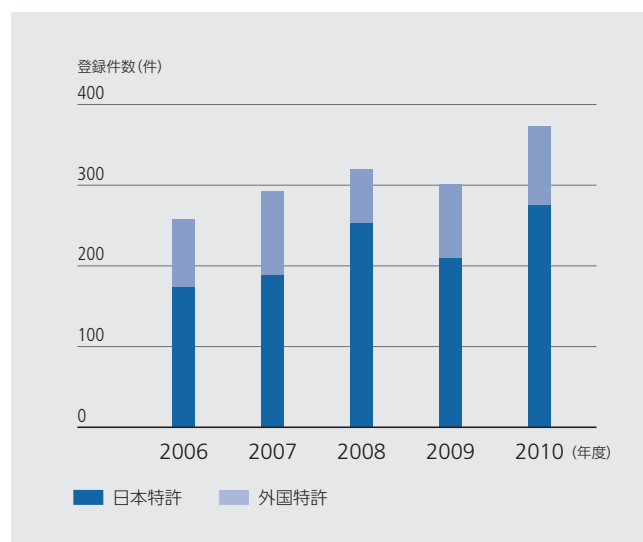


2010年度
九州地方発明表彰式

知的財産権の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。

当社特許の登録件数推移



経営理念・企業行動規準

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先、コミュニティ、従業員、株主をはじめとするステークホルダのご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日というCSR(企業の社会的責任)の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的にステークホルダの期待にこたえられる企業を目指していきます。

経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえとともに需要家への奉仕に徹すること。

安川電機グループ企業行動規準(制定:2010年3月21日)

安川電機グループは、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とするとともに、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める。
4. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
5. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
6. 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
7. あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
9. 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
10. 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

※「安川電機グループ企業行動規準」の制定について

1997年、当社は、「安川電機企業行動規準」を策定し、社会の一員として、コンプライアンス(法令と企業倫理の遵守等)を基本に経営を行っていくことを宣言しました。その後も、コンプライアンス体制の確立をあらためて認識し、意識向上のため、数次の改定を行い、併せて、コンプライアンス強化に取り組んできました。

近時、企業は、社会・外部からはますます、グループ全体として見られ、評価されるようになってきており、また、当社自身もグループ連結経営の強化やグローバル展開などを推進してきました。

このような状況下、2010年3月21日より、従来の安川電機「単体」の「企業行動規準」を、国内外子会社も含めた「グループ」企業行動規準と位置づけることとしました。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した経営の意思決定の迅速化と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の機関を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

株主価値向上を実現するための具体的な体制およびその構築・運用に関しては、以下の「企業統治の体制の概要」に示しているとおりであります。

企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織について、当社は、社外取締役を含む取締役会を構成するとともに、監査役制度を採用し、監査役会を設置して業務執行の監督および監視を行っております。

取締役においては、社外取締役も含む取締役相互間での充

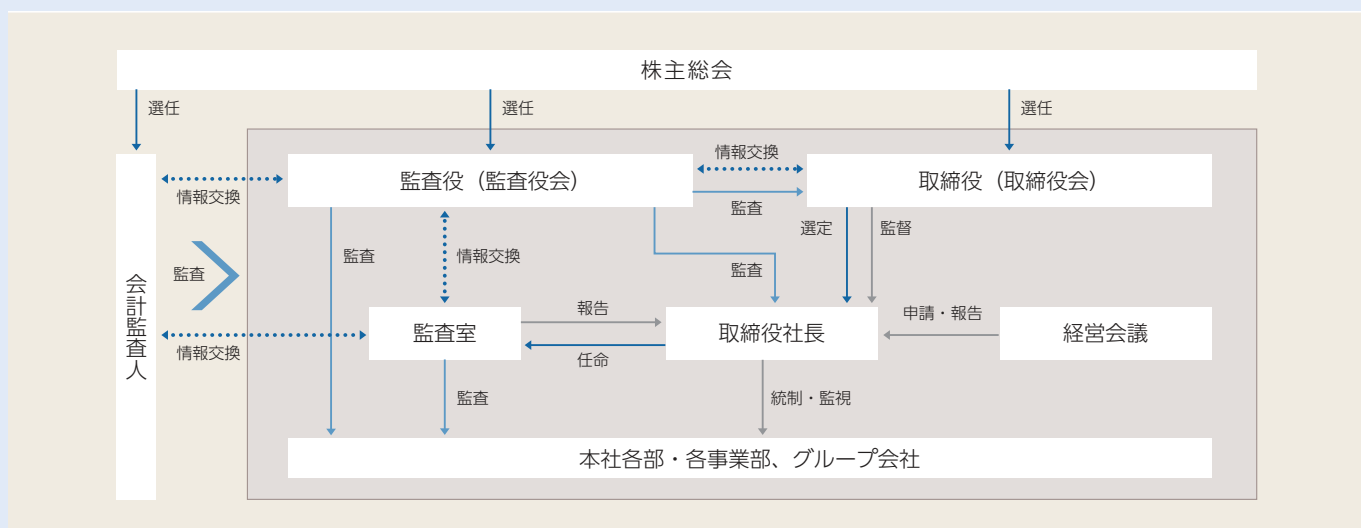
分な監視・監督を行っております。また、監査役においては、社外監査役を含む全監査役が取締役会に出席するほか、監査役会による監視機能の構築・運用を行っており、取締役による重要事項・法定事項の決定や業務執行状況の監視機能を充実にしていると考えております。

当社の取締役会は社内取締役14名および社外取締役1名の計15名から構成されます。2006年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。2010年度においては、9回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項および各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

監査役会は社内監査役（常勤）2名および社外監査役2名の計4名から構成されます。2010年度においては、11回の監査役会を開催いたしました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システムの整備の状況

2006年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、2006年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。

続いて、金融商品取引法の規定に基づく財務報告に係わる内部統制制度への対応およびコンプライアンス強化の観点から2009年3月6日開催の取締役会においてこれを改定いたしました。

さらに、当社グループ全体で内部統制を強化するため、「安川電機企業行動規準」を当社グループ全体を対象とした「安川電機グループ企業行動規準」に改定しており、グループ内でその周知と浸透が確認できましたので、2011年3月10日開催の取締役会において当該文言の改定を行いました。

コーポレート・ガバナンスを強化するイニシアチブ

1997年度	● 安川電機企業行動規準の制定
2003年度	● コンプライアンスガイドラインの制定 ● 社内通報窓口「コンプライアンス110番」の設置
2006年度	● 経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮
2010年度	● 従来の安川電機単体の企業行動規準を、国内外子会社も含めた「グループ」企業行動規準に位置づけ

社外取締役および社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客および社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、2011年6月17日現在において、社外取締役1名（深堀慶憲氏）、社外監査役2名（三井康誠氏および石丸誠氏）を選任しております。

社外取締役深堀慶憲氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社との間に電気品の販売等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役三井康誠氏は、株式会社三井ハイテックの代表取締役社長であり、当社は同社との間にモータ用部品の購入等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社および同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役石丸誠氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。同氏は事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

上記の社外取締役および各社外監査役については、各氏とも当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ております。

取締役および監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役	18名	394百万円
監査役	6名	58百万円
合計 (うち社外役員)	24名 (4名)	453百万円 (19百万円)

(注) 上記には、2010年6月17日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

社外取締役コメント

企業活動がグローバルにわたる当社にとって、国際的に通用するコーポレート・ガバナンスの仕組みや経営の透明性確保が一層求められています。

そのような中、社外取締役である私に期待されることは、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場から、また経営者としての経験を活かしながら、当社経営の適法性および業務執行に関する意思決定をチェックすることだと考えます。

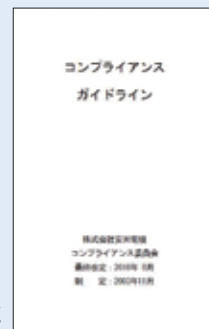
「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」とした当社の経営理念、またグループ企業行動規準に基づいた公正かつ適正な経営判断がなされるよう、当社経営体制の更なる充実に向けた助言・提言を行ってまいります。

社外取締役 深堀慶憲

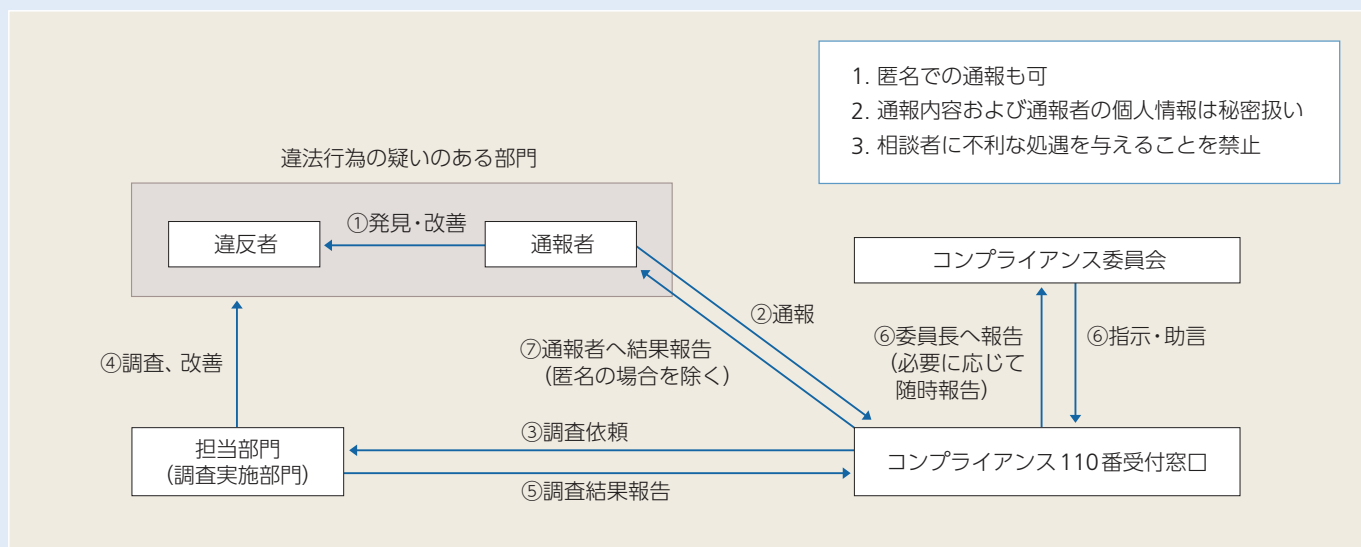
コンプライアンス

企業活動の規範については、当社は「社憲」および「安川電機グループ企業行動規準」を制定し、当社およびグループ各社に対しその遵守、啓蒙および遵法体制の展開・推進を図っております。あわせて、社員全員に「コンプライアンスガイドライン」を配布するとともに、当社およびグループ各社等を対象に、社内および社外の第三者機関を窓口とした社内通報制度（コンプライアンス110番制度）を設けております。

コンプライアンス
ガイドライン



コンプライアンス110番制度の概要



リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的なリスク管理体制の構築にあたり、「安川電機グループ企業行動規準」の遵守と啓蒙および遵法体制の強化についての全社的展開および推進を目的とするコンプライアンス委員会、並びに危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

IRに関する活動状況

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催、社長による決算説明会(2回/年)を開催しています。

海外投資家向けに定期的説明会を開催、主要海外機関投資家の個別訪問を実施しています。

IR資料のホームページ掲載、決算情報、その他の適時開示情報、有価証券報告書および四半期報告書、決算説明会資料、アニュアルレポート等を掲載しております。

IR活動については、東京管理部に専任の担当者を配置しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 およびその整備状況

当社は、「安川電機グループ企業行動規準」に基づき、反社会的勢力とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統括部門を設置しております。不当要求防止のための連絡会に加入し、反社会的勢力に関する情報収集に努めるとともに、警察等との連携に努めております。また、反社会的勢力に対する対応の手引きを作成し、社内に周知を実施しております。

買収防衛に関する事項

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、かかる基本方針は、当社のみならず株主の皆様や当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

環境への取り組み

安川電機は地球環境の保護が人類共通の重点課題のひとつであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮した取り組みを進めています。

製品開発における環境配慮の取り組み

製品の企画・設計段階でLCA(ライフサイクルアセスメント)を導入し、資材調達から廃棄にいたるライフサイクルすべてにおいて、環境負荷を低減できる製品づくりとビジネスのあり方を追求しています。

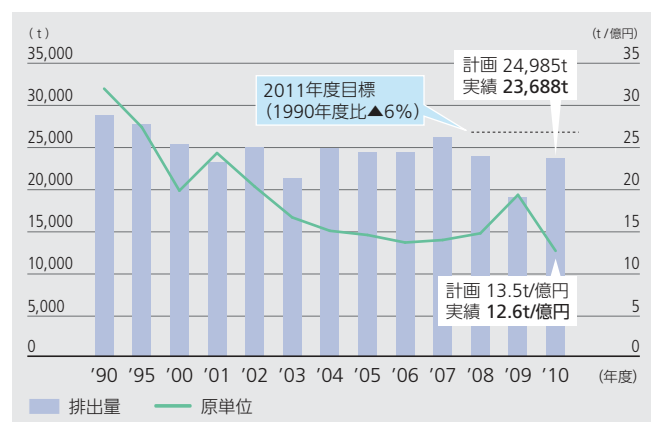
LCA取り組みの経緯

2007年度	●LCA導入プロジェクトチームにより、代表機種の製品ライフサイクル環境負荷の具体的な把握、評価を実施
2008年度	●LCA標準化プロジェクトチームにより、LCA実施方法の標準化、LCA共有データベース「Eco-bridge」の開発、LCA品質レベルの第3者レビューを実施
2009年度	●LCA効率化プロジェクトチームを発足し、LCA実施品質を維持し、LCA実施にかかる業務負荷を軽減するための取り組みを実施
2010年度	●過去整備した基準・共有データベースを設計部門で運用し、LCAによる「環境負荷見える化の仕組み」が確立。環境配慮設計の妥当性を検証しながら製品開発を実施

CO₂排出量と生産高原単位の推移

2010年度、CO₂の排出総量は、生産増加等により2009年度比で増加しましたが、生産高原単位では13.5t/億円の目標に対し、実績は12.6t/億円となりました。

CO₂排出量と生産高原単位の推移

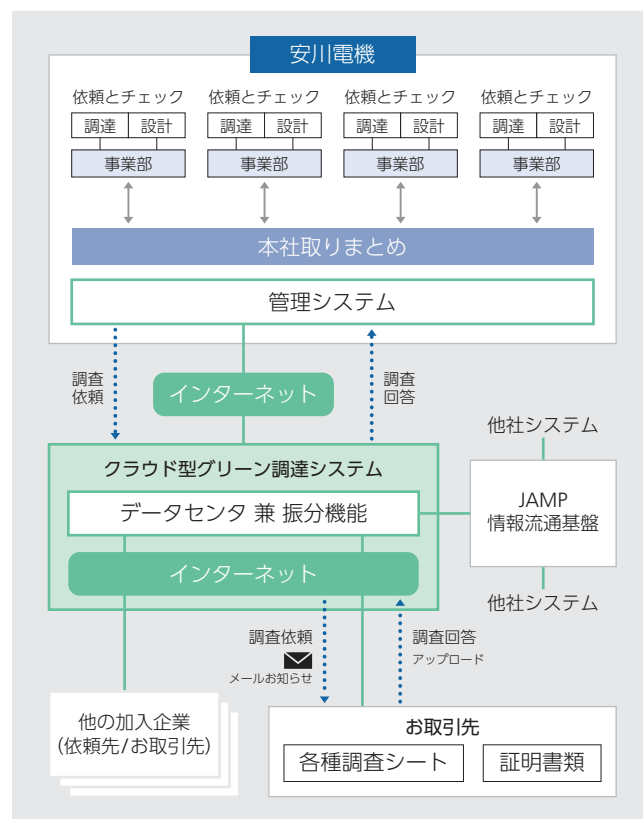


新グリーン調達システムの導入

欧州のREACH規則をはじめ、複雑な規制への対応を確実にかつ効率的にスピーディーに行うため、お取引先とのコミュニケーションツールとしてクラウド型の化学物質管理システムを導入しました。以下の特徴により、情報提供いただくお取引先の業務負荷を大きく改善できます。

- 会員同士が双方向に情報共有できる仕組みで、ほかのお客様向けに登録情報の流用が可能
- JGPSSI※1・JAMP※2・JAMA※3など各業界の調査シートに対応
- 和文・英文・中文言語表示によるグローバル対応
- 専用のヘルプサービス完備など

新グリーン調達システム



- ※1 グリーン調達調査共通化協議会
 ※2 アーティクルマネジメント推進協議会
 ※3 (社)日本自動車工業会

社会への取り組み

当社グループは、地域、社会と共生する企業市民として、お客様はもとより、さまざまなステークホルダーの皆様とのかかわりを大切にしています。

お客様

CS(顧客満足)調査や代理店様との情報交換会、CS-KAIZEN活動により、総合的なCS向上を目指しています。

株主・投資家

2010年度は、国内外の機関投資家に対し、延べ893件、約1,800名の取材対応を行いました。海外の投資家訪問をはじめ、証券会社主催のカンファレンスへの参加、電話会議なども積極的に行い、継続的な情報開示に努めています。



投資家向け
環境エネルギー事業説明会

従業員

人事制度の中で当社の求める人材像を明確にし、社会の発展、人類の福祉に貢献できる人材の育成に努めています。また、ワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の観点から、家族とふれあいの場を持てるイベントを実施しています。



入間事業所
ニューイヤー駅伝応援ツアー

お取引先

当社では、「品質」、「コスト」、「納期」を満足した購入品を調達するため、「門戸開放」「公平・公正な取引」「グリーン調達」「CSRに配慮した調達」の方針に沿って、お取引先と相互に信頼し、協力し、真に共存共栄を図る良い取引関係の維持・向上に努めています。

地域社会・住民

地域のイベントへの参画や工場見学を通じた地域交流、清掃活動による地域の美化・環境保全活動、陸上部を通じたスポーツ振興など、幅広く社会貢献に努めています。



株式会社日刊工業新聞社主催
子供向け教育イベント
「モノづくり体感スタジアム」
へ参画



海岸清掃ボランティア活動

教育機関・研究機関

次世代を担う人材を育むために、学生の支援や留学生の受け入れ、教育機関との共同研究などに取り組んでいます。



上海交通大学で「安川杯」
技術コンテストを開催

29～30ページで紹介する環境・社会への取り組みについての詳細は、「社会・環境報告書」に記載されており、当社ホームページでご覧いただくことができます。 社会・環境報告書掲載URL <http://www.yaskawa.co.jp/company/csr02.html>

役員

2011年6月16日現在



取締役会長
利島 康司

取締役社長
津田 純嗣

専務取締役
モータ事業担当
鬼頭 正雄



常務取締役
技術開発本部長
沢 俊裕



常務取締役
管理統括
宇佐見 昇



常務取締役
システムエンジニアリング事業部長
中村 公規

取締役



社外取締役
九州電力株式会社代表取締役副社長
深堀 慶憲



取締役
中国統括
後藤 英樹



取締役
モーションコントロール事業部長
小笠原 浩



取締役
東京管理部長
本松 修



取締役
経営企画室長
村上 周二



取締役
ロボット事業部長
南 善勝



取締役
アジア統括
柳瀬 重人



取締役
経理部長
中山 裕二



取締役
欧州統括
高宮 浩一

監査役



常任監査役(常勤)
岩田 定廣



監査役(常勤)
市川 学



社外監査役
株式会社三井ハイテック
代表取締役社長
三井 康誠



社外監査役
黒崎播磨株式会社
常務執行役員
石丸 誠

財務セクション

- 33 連結財務状況
- 36 連結貸借対照表
- 38 連結損益計算書
- 39 連結株主資本等変動計算書
- 41 連結キャッシュ・フロー計算書
- 42 連結財務諸表に対する注記
- 43 会社概要
- 44 株式関連情報

当ページ以降の財務セクションは、2011年4月20日に発表した「平成23年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページならびに「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」でご覧いただくことができます。

2010年度の事業環境および注力施策について

当期における当社グループを取り巻く事業環境は、大幅な円高の影響はあったものの、中国をはじめとするアジアを中心とした堅調な外需および主要な国内顧客の業績回復に牽引され、拡大基調で推移いたしました。

このような市場の伸びを捉え、当社グループでは業績拡大を図るべく、中期経営計画「Challenge 100」の成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- 成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興市場への販売加速
- 環境エネルギー事業の推進、拡大
- 徹底的なコストダウンの継続

上記の堅調な事業環境および施策実行の成果により、受注面では、モーションコントロールおよびロボットセグメントを中心に拡大し、売上高・損益とも前期から大きく拡大・改善しました。

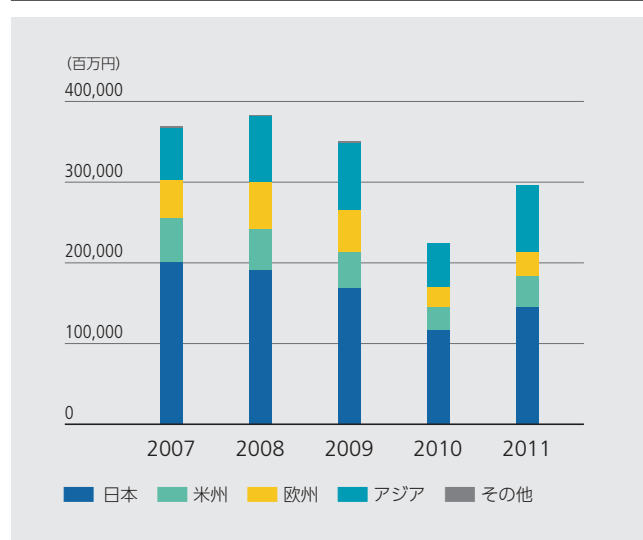
安川電機グループについて

2011年3月20日現在、当社グループは、子会社75社および関連会社20社により構成されています。連結子会社は62社となっており、そのうち安川情報システム株式会社と株式会社ワイ・イー・データは東証二部に上場しています。また、持分法適用非連結子会社が0社、持分法適用関連会社が14社となっております。

損益の状況

2010年度の当社グループ連結売上高は、前期比32.1%増の2,968億47百万円となりました。地域別には韓国、台湾、タイなどの国を含むアジア地域の売上が81%の増加となり、また連結売上高に占める海外売上高の比率は51%(2009年度:48%)に上昇しました。

地域別連結売上高



3月20日終了連結会計年度

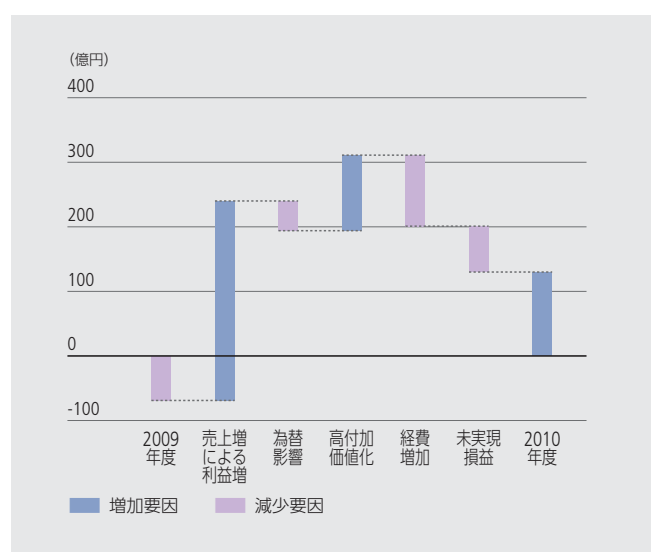
2010年度の売上原価は前期比26.5%増の2,198億15百万円で、売上高に対する売上原価の比率は前期に比べ3.3ポイント低下し74.0%となりました。販売費および一般管理費は、前期比10.8%増の641億57百万円で、売上高に対する販売費および一般管理費の比率は前期に比べ4.2ポイント低下し、21.6%となりました。これらの結果、営業利益は、前期比198億51百万円増の128億74百万円となり、黒字転換しました。

営業損益および営業損益率



3月20日終了連結会計年度

営業利益増減要因分析 (2009年度→2010年度)

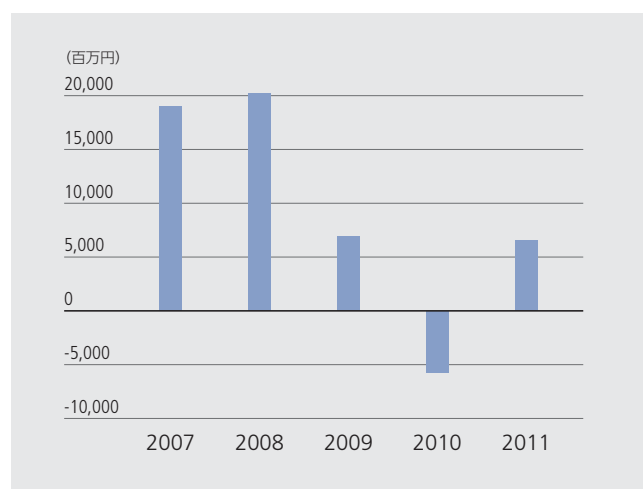


営業外収益は、雇用調整助成金の減少等により前期比23.5%減の17億35百万円、営業外費用につきましては支払利息や為替差損の減少等により前期比12.0%減の11億80百万円となりました。この結果、経常利益は前期比194億79百万円増の134億29百万円となり、黒字転換しました。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期比141%増の1億18百万円となりました。特別損失については、前年度に比べ、18億82百万円減少し、14億88百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前期比214億30百万円増の120億60百万円となり、法人税等を差し引いて少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前期比122億43百万円増の65億44百万円となりました。1株当たり当期純損益は、前年度の22.64円の損失から今年度26.00円の利益となりました。当社が重要視している経営指標のひとつであるROE（自己資本当期純利益率）は前年度から13.3ポイント上昇し、7.2%となりました。

当期純利益



3月20日終了連結会計年度

財政状態

当期末における資産合計は、2,645億94百万円(前期末比229億45百万円増)となりました。これは、受取手形および売掛金並びにたな卸資産等の増加等により、流動資産が前期末比261億11百万円増加したこと、および固定資産が前期末比31億66百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,665億65百万円(同182億5百万円増)となりました。これは、支払手形および買掛金等の増加等により、流動負債が前期末比215億5百万円増加したこと、および長期借入金の減少等により、固定負債が前期末比33億円減少したことによるものであります。

純資産合計は、980億29百万円(同47億40百万円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加等により、株主資本が前期末比57億29百万円増加したことによるものであります。

総資産および総資産損益率*



※総資産損益率＝税引後当期純損益÷期末総資産 各連結会計年度末(3月20日)現在

キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物の残高は、118億85百万円(前期末比44億10百万円減)となりました。

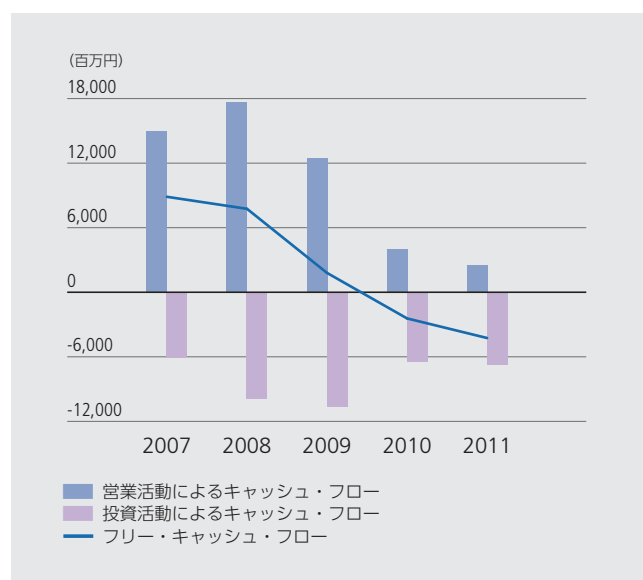
営業活動によるキャッシュ・フローは、24億89百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益120億60百万円、減価償却費70億57百万円、売上債権の増加195億49百万円、たな卸資産の増加134億25百万円、仕入債務の増加138億69百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、67億41百万円の支出となりました。主な内訳は、有形および無形固定資産の取得による支出62億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、42億52百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の増加29億91百万円、長期借入れによる収入10億50百万円、長期借入金の返済による支出39億22百万円、および配当金の支払額8億81百万円等であります。

キャッシュ・フロー



3月20日終了連結会計年度

連結貸借対照表

株式会社安川電機および連結子会社 2011年および2010年3月20日現在

	(百万円)	
	2010	2011
資産の部		
流動資産		
現金および預金	16,430	12,032
受取手形および売掛金	81,024	93,073
商品および製品	30,747	36,783
仕掛品	5,935	8,494
原材料および貯蔵品	9,517	12,787
繰延税金資産	6,505	7,378
その他	13,426	19,289
貸倒引当金	△1,550	△1,691
流動資産合計	162,036	188,148
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物(純額)	16,139	15,833
機械装置および運搬具(純額)	8,258	8,331
土地	8,130	7,952
その他(純額)	3,862	3,611
有形固定資産合計	36,390	35,729
無形固定資産		
ソフトウェア	4,147	4,162
その他	1,054	1,687
無形固定資産合計	5,202	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	16,428	16,773
長期貸付金	225	194
繰延税金資産	16,146	14,500
その他	5,709	3,908
貸倒引当金	△489	△509
投資その他の資産合計	38,019	34,867
固定資産合計	79,612	76,446
資産合計	241,649	264,594

	(百万円)	
	2010	2011
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	51,082	63,235
短期借入金	31,830	33,697
未払費用	15,796	17,691
未払法人税等	—	3,257
役員賞与引当金	44	56
その他	6,498	8,819
流動負債合計	105,252	126,758
固定負債		
長期借入金	10,405	7,742
退職給付引当金	31,337	30,662
役員退職慰労引当金	278	293
その他	1,085	1,109
固定負債合計	43,107	39,807
負債合計	148,359	166,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	51,534	57,281
自己株式	△407	△425
株主資本合計	92,871	98,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,731
繰延ヘッジ損益	△11	—
為替換算調整勘定	△5,641	△7,111
評価・換算差額等合計	△4,412	△5,380
少数株主持分	4,830	4,808
純資産合計	93,289	98,029
負債純資産合計	241,649	264,594

連結損益計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2011年および2010年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2010	2011
売上高	224,710	296,847
売上原価	173,807	219,815
売上総利益	50,903	77,032
販売費および一般管理費	57,880	64,157
営業利益又は営業損失(△)	△6,977	12,874
営業外収益		
受取利息	74	73
受取配当金	232	270
雇用調整助成金	1,128	284
持分法による投資利益	—	442
雑収入	834	665
営業外収益合計	2,268	1,735
営業外費用		
支払利息	688	647
持分法による投資損失	2	—
為替差損	344	232
雑支出	305	301
営業外費用合計	1,341	1,180
経常利益又は経常損失(△)	△6,049	13,429
特別利益		
固定資産売却益	49	46
投資有価証券売却益	—	39
その他	—	32
特別利益合計	49	118
特別損失		
固定資産除売却損	159	82
投資有価証券評価損	31	1,084
たな卸資産評価損	2,138	—
減損損失	32	14
その他	1,008	306
特別損失合計	3,370	1,488
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,370	12,060
法人税、住民税および事業税	1,228	4,374
過年度法人税等	348	—
過年度未払法人税等戻入額	△139	—
法人税等調整額	△4,786	1,131
法人税等合計	△3,349	5,505
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△321	11
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,699	6,544

連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2011年および2010年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2010	2011
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
前期末残高	18,681	18,682
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,682	18,682
利益剰余金		
前期末残高	60,983	51,534
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△881
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,699	6,544
連結範囲の変動	△422	85
持分法の適用範囲の変動	18	—
当期変動額合計	△8,119	5,747
当期末残高	51,534	57,281
自己株式		
前期末残高	△357	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△22
自己株式の処分	2	3
持分法の適用範囲の変動	4	—
当期変動額合計	△49	△18
当期末残高	△407	△425
株主資本合計		
前期末残高	102,369	92,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△881
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,699	6,544
自己株式の取得	△55	△22
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	△422	85
持分法の適用範囲の変動	22	—
当期変動額合計	△8,167	5,729
当期末残高	92,871	98,600

	(百万円)	
	2010	2011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△113	1,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,355	490
当期変動額合計	1,355	490
当期末残高	1,241	1,731
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△67	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	11
当期変動額合計	55	11
当期末残高	△11	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,119	△5,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△521	△1,470
当期変動額合計	△521	△1,470
当期末残高	△5,641	△7,111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,301	△4,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	889	△968
当期変動額合計	889	△968
当期末残高	△4,412	△5,380
少数株主持分		
前期末残高	5,353	4,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△522	△21
当期変動額合計	△522	△21
当期末残高	4,830	4,808
純資産合計		
前期末残高	102,421	93,289
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,330	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,015	△881
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,699	6,544
自己株式の取得	△55	△22
自己株式の処分	2	4
連結範囲の変動	△422	85
持分法の適用範囲の変動	22	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	△989
当期変動額合計	△7,801	4,740
当期末残高	93,289	98,029

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2011年および2010年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,370	12,060
減価償却費	7,840	7,057
たな卸資産評価損	2,138	—
減損損失	32	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△680	△633
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	31	1,084
受取利息および受取配当金	△306	△344
支払利息	688	647
売上債権の増減額(△は増加)	3,369	△19,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,532	△13,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,780	13,869
未払金の増減額(△は減少)	△514	305
その他	△1,915	2,043
小計	4,065	3,090
利息および配当金の受取額	487	439
利息の支払額	△689	△651
法人税等の支払額	△2,726	△1,509
法人税等の還付額	2,897	1,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,035	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形および無形固定資産の取得による支出	△4,866	△6,266
有形および無形固定資産の売却による収入	113	230
投資有価証券等の取得による支出	△1,497	△668
投資有価証券の売却による収入	0	39
その他	△216	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,466	△6,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,209	2,991
長期借入れによる収入	10,310	1,050
長期借入金の返済による支出	△4,361	△3,922
配当金の支払額	△2,015	△881
少数株主への配当金の支払額	△116	△7
その他	△10	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,015	△786
現金および現金同等物に係る換算差額	△5	△298
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	5,580	△5,337
現金および現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	87	926
現金および現金同等物の期末残高	16,296	11,885

連結財務諸表に対する注記

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 14社

(2) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)3社 持分法(新規)0社(除外)0社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、2010年6月18日提出の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高および損益に与える影響は軽微であります。

退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、2011年6月17日提出の有価証券報告書に記載いたしております。『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

会社概要

2011年3月20日現在

商 号 株式会社 安川電機
 英 文 社 名 YASKAWA Electric Corporation
 設 立 1915年(大正4年)7月16日
 従 業 員 8,085名(連結) [5,543名*]
 ※年間平均臨時雇用人員
 本 社 〒806-0004
 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837



本社外観

東 京 支 社 〒105-6891
 東京都港区海岸一丁目16番1号
 ニューピア竹芝サウスタワー
 TEL 03-5402-4502 FAX 03-5402-4580
 営 業 拠 点 名古屋支店 TEL 052-581-2761
 FAX 052-581-2274
 大阪支店 TEL 06-6346-4500
 FAX 06-6346-4555
 九州支店 TEL 092-714-5331
 FAX 092-714-5799
 生 産 拠 点 八幡西事業所・八幡東事業所・行橋事業所・
 入間事業所
 研究開発拠点 開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所

主要関連会社

日本
 株式会社 ワイ・イー・データ
 情報関連製品・サービス(オプトメカトロニクス・
 情報セキュリティ・情報マルチメディア)
 安川情報システム株式会社
 情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発
 並びにシステム機器販売
 安川コントロール株式会社
 電気機械器具およびその部品の製造・販売
 安川エンジニアリング株式会社
 電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導
 株式会社 安川ロジステック
 総合物流事業
 安川モートル株式会社
 電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・
 販売・保全・整備および調整

欧州
 YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売、
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン)
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 インバータの製造・販売・サービス
 YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
 サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

アジア
 YASKAWA ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス
 SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売
 SG-MOTOMAN ROBOTIC CO., LTD. (中国)
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国)
 サーボ・コントローラの製造・販売・サービス
 YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD.
 (シンガポール)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの
 販売・サービス
 YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの
 販売・サービス

米州
 YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス、
 ロボットのサービス
 YASKAWA Robotics India Limited (インド)
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA MOTOMAN CANADA, LTD. (カナダ)
 インバータ・サーボ・コントローラのサービス、
 ロボットの販売・サービス
 YASKAWA ELÉTRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス

株式関連情報

2011年3月20日現在

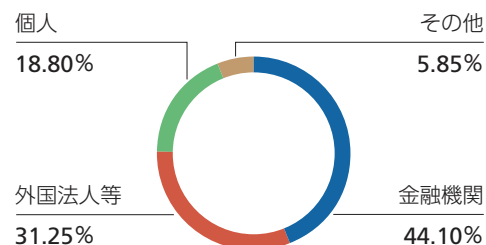
発行可能株式総数	560,000千株
発行済株式の総数	252,331千株
資本金	230億62百万円
株主数	20,912名
証券コード	6506 (日本)

大株主の状況

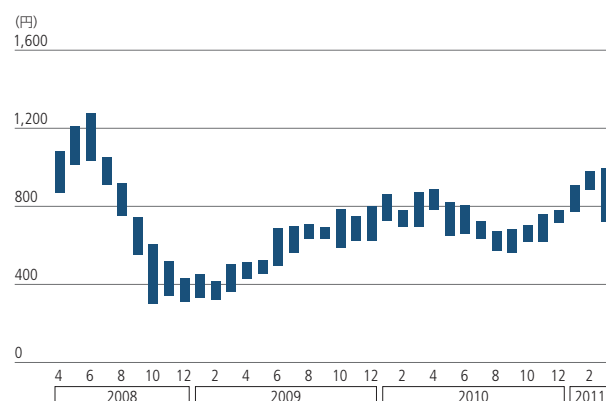
大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,227千株	5.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,285千株	4.08%
株式会社みずほコーポレート銀行	9,473千株	3.76%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	7,970千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,774千株	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375千株	2.53%
サジヤツブ	6,308千株	2.50%
日本生命保険相互会社	4,247千株	1.69%
全国共済農業協同組合連合会	4,150千株	1.65%
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,680千株	1.46%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して算定しております。

所有者別株式分布状況



株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

平成23年3月29日から、当社株式は日経平均株価算定用銘柄に採用されています。

株主メモ

事業年度	毎年3月21日から 翌年3月20日まで	公告掲載新聞	日本経済新聞
定時株主総会	6月	上場金融商品取引所	東京・福岡
配当金受領	毎年3月20日(期末配当金)	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主確定日	毎年9月20日(中間配当金)		

お知らせ 郵便物送付先・電話お問い合わせ先等に関しましては、下記のとおりとなります。

証券会社に口座をお持ちの場合		特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。



株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>

2011.06 P007-01